

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業内容等	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	交付金対象額	実施状況及び効果検証	担当課	事業効果
1	物価高騰対応重点支援給付金	物価高が続くなか、低所得世帯への支援及び定額減税を補足する給付を行った。 ・令和6年度住民税非課税世帯へ3万円給付 ・令和6年度住民税非課税世帯の子ども1人につき2万円給付 ・定額減税を補足する給付（不足額給付）	R7. 4. 1	R8. 2. 10	20,912,625	20,912,625	物価高騰による生活費の圧迫を受ける低所得世帯への支援を行うことで、同世帯の家計負担軽減につながった。 【住民税非課税世帯へ3万円給付】250世帯へ給付 【住民税非課税世帯の子ども1人につき2万円給付】14人分を給付 【定額減税を補足する給付（不足額給付）】361人へ給付	総務課 住民課	効果があった
2	食料品等物価高騰対応緊急支援給付金	長引く食料品等の価格高騰による影響を鑑み、食料品等購入支援として全村民を対象に一人あたり20,000円の給付金を支給し、村民生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。村民への緊急的な支援を早急に行う必要があるため、現金を支給する方法を選択する。	R8. 1. 21	R8. 3. 31	58,805,202	58,805,202	所得を問わず食料品等の価格高騰による影響を受ける全住民に対し現金給付を行うことで、生活者支援、地域経済の活性化につながった。 【食料品等物価高騰対応緊急支援給付金】1,105世帯2,900人へ給付	総務課	効果があった
3	物価高騰対策学校給食費無償化事業	物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、保護者の経済的な負担軽減や子育て支援のニーズに応えるため、学校給食費を1年間助成する。（第2子以降の児童生徒は既に無償化しているため、第1子児童生徒の給食費助成分に交付金を活用）	R7. 4. 1	R8. 3. 31	7,775,040	7,740,000	物価高騰による生活費負担の多い子育て世帯への支援を行うことで、家計の負担軽減につながった。 【物価高騰対策学校給食費無償化事業】 前期課程…無償化実人数 64人 後期課程…無償化実人数 79人	教育委員会	効果があった
4	物価高騰対策支援商品券配付事業	物価高騰に直面する住民に対し川場村商品券を交付し、生活支援をする。それに伴い、物価高騰による消費者の買い控えで売り上げが落ちた村内事業所の支援にも繋げる。	R7. 4. 1	R8. 2. 25	11,779,035	11,770,000	全住民に1万円分の商品券（村内事業所で利用可能）を配布し、村民の家計負担軽減と村内事業者の支援につながった。 【物価高騰対策支援商品券配布事業】全世帯へ配布	むらづくり振興課	効果があった
5	未就学児養育家庭等応援給付金事業	物価高騰に直面する未就学児がいる世帯を対象に、未就学児給付金3万円を支給し、子育て家庭の安定した暮らしを支援する。	R7. 4. 1	R7. 7. 10	1,987,260	1,980,000	物価高騰による生活費負担の多い子育て世帯への支援を行うことで、家計の負担軽減につながった。 【未就学児養育家庭等応援給付金事業】66世帯へ給付	健康福祉課	効果があった
6	物価高騰対策支援指定ごみ袋配付事業	物価高騰の影響を受けた住民に、生活必需品である川場村指定ごみ袋を配付し、住民の経済的負担を軽減する。ゴミ袋の現物支給は、即効性がある生活支援になるとともに、経済的負担を直接軽減することで消費の下支えにも繋げる。	R7. 12. 4	R8. 3. 31	1,270,500	1,270,500	生活必需品となるゴミ袋を現物支給することで、生活費の負担軽減につながった。 【物価高騰対策支援指定ごみ袋配付事業】全世帯へ配布	総務課	効果があった
7	物価高騰対策こども園副食費無償化事業	物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、保護者の経済的な負担軽減や子育て支援のニーズに応えるため、こども園副食費（給食費）を4ヶ月助成する。	R7. 12. 4	R8. 3. 31	1,000,400	1,000,400	物価高騰による生活費負担の多い子育て世帯への支援を行うことで、家計の負担軽減につながった。 【物価高騰対策こども園副食費無償化事業】 ・無償化園児数（1号認定）3人 ・無償化園児数（2号認定）42人 ・無償化園児数（3号認定）0人	健康福祉課	効果があった
合計					103,530,062	103,478,727			